資料４

令和7年第1回
市議会定例会（３月）
提出議案
（前倒し分）

主要事項説明書

福 知 山 市

目　次

◆ 令和６年度会計別予算額一覧 3

◆ 令和６年度一般会計歳入予算額一覧 4

◆ 令和６年度一般会計歳出予算額一覧（目的別） 5

◆ 令和６年度一般会計歳出予算額一覧（性質別） 6

◆ ３月補正予算（前倒し分）　主要事項 7

◆ 令和６年度会計別予算額一覧

（単位：千円）

会　　計　　名			補正前の額	3月補正額 （前倒し）	補正後の額
一　般　会　計			49,091,796	286,964	49,378,760
特別会計	国民健康保険事業		7,509,776		7,509,776
	国民健康保険診療所費		33,986		33,986
	と畜場費		1,900		1,900
	宅地造成事業		10,300		10,300
	休日急患診療所費		26,251		26,251
	石原土地区画整理事業		195,100		195,100
	介護保険事業	保険事業勘定	8,365,726		8,365,726
		介護サービス事業勘定	44,404		44,404
	下夜久野地区財産区管理会		135		135
	後期高齢者医療事業		2,526,800		2,526,800
小　　計			18,714,378		18,714,378
企業会計	水道事業		4,479,700	200,640	4,680,340
	下水道事業		10,160,000	2,110,000	12,270,000
	病院事業	福知山市民病院	19,066,985		19,066,985
		大江分院	833,787		833,787
			19,900,772		19,900,772
小　　計			34,540,472	2,310,640	36,851,112
合　　計			102,346,646	2,597,604	104,944,250

◆ 令和６年度一般会計歳入予算額一覧

（単位：千円）

款	補正前の額	第8号補正額	補正後の額
01　市税	11,618,156		11,618,156
02　地方譲与税	530,806		530,806
03　利子割交付金	3,500		3,500
04　配当割交付金	86,000		86,000
05　株式等譲渡所得割交付金	89,000		89,000
06　地方消費税交付金	1,851,000		1,851,000
07　ゴルフ場利用税交付金	7,000		7,000
08　自動車取得税交付金	1		1
09　環境性能割交付金	85,000		85,000
10　法人事業税交付金	227,000		227,000
11　国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,000		25,000
12　地方特例交付金	419,000		419,000
13　地方交付税	12,188,351		12,188,351
14　交通安全対策特別交付金	8,000		8,000
15　分担金及び負担金	169,370		169,370
16　使用料及び手数料	1,227,278		1,227,278
17　国庫支出金	8,124,091	139,538	8,263,629
18　府支出金	3,313,058		3,313,058
19　財産収入	510,175		510,175
20　寄附金	452,005		452,005
21　繰入金	2,331,246	1,027	2,332,273
22　諸収入	782,233		782,233
23　市債	4,799,100	118,200	4,917,300
24　繰越金	245,426	28,199	273,625
一般会計　合計	49,091,796	286,964	49,378,760

◆ 令和６年度一般会計歳出予算額一覧（目的別）

（単位：千円）

款	補正前の額	第8号補正額	補正後の額
01　議会費	277,096		277,096
02　総務費	5,354,219	46,152	5,400,371
03　民生費	16,608,300	62,920	16,671,220
04　衛生費	7,195,640		7,195,640
05　労働費	19,203		19,203
06　農林業費	1,521,853	8,250	1,530,103
07　商工費	590,696		590,696
08　土木費	3,559,867		3,559,867
09　消防費	1,882,066	77,946	1,960,012
10　教育費	5,850,113	91,696	5,941,809
11　災害復旧費	384,500		384,500
12　公債費	5,798,243		5,798,243
13　予備費	50,000		50,000
一般会計　合計	49,091,796	286,964	49,378,760

◆ 令和６年度一般会計歳出予算額一覧（性質別）

（単位:千円）

区　　分	補正前の額	第8号補正額	補正後の額
人　　件　　費	8,191,114		8,191,114
うち 議員給与費	155,406		155,406
うち 職員給与費	6,778,252		6,778,252
物　　件　　費	5,976,387	58,000	6,034,387
維持補修費	275,538		275,538
扶　　助　　費	9,025,344		9,025,344
補助費等	7,824,462	60,866	7,885,328
投資的経費	7,536,239	168,098	7,704,337
うち人件費	420,000		420,000
普通建設事業費	7,128,071	168,098	7,296,169
補助事業費	2,650,656	68,479	2,719,135
単独事業費	4,477,415	99,619	4,577,034
災害復旧事業費	408,168		408,168
公　　債　　費	5,798,243		5,798,243
積　　立　　金	691,270		691,270
出資金・貸付金	327,406		327,406
繰　　出　　金	3,395,793		3,395,793
予　　備　　費	50,000		50,000
一般会計　合計	49,091,796	286,964	49,378,760

◆ ３月補正予算（前倒し分） 主要事項

（単位：千円）

		区分／政策名 事業名	補正額	区分	ページ
一般会計	国の補正予算関連	**○ 安心・安全の環境整備**			
		ＫＴＲ支援事業	46,152	継続	9
		災害時ケアプラン推進事業	2,054	継続	10
		ため池等農地災害危機管理対策事業	8,250	継続	11
		大規模災害対応力強化事業	77,946	継続	12
		小学校施設環境改善事業	26,598	継続	13
		中学校施設環境改善事業	65,098	継続	14
		○ 原油価格・物価高騰緊急対策			
		高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業（高齢者福祉課）	28,290	継続	15
		高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害者福祉課）	11,251		
		民間保育所運営事業	20,677	継続	16
		幼児教育・保育無償化事業	648		
		小計（１０事業）	**286,964**		
		一般会計（補正第８号）　１０事業　計	**286,964**		

（単位：千円）

	事業名		補正額	区分	ページ
企業会計	【水道事業会計】（補正第１号） 国の補正予算関連		200,640	継続	17
	【下水道事業会計】（補正第１号） 国の補正予算関連	継続費の補正(変更)	2,110,000	継続	18
	企業会計　２会計　計		**2,310,640**		

◆継続費の補正(変更)
企業会計　下水道事業（p.19）

◆繰越明許費について
一般会計　ＫＴＲ支援事業　ほか４事業

令和６年度国の補正予算

令和６年度国の補正予算（第１号）において、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の実行に伴う国費として、総額１３兆９３１０億円が予算計上されました。

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」

総額１３兆９３１０億円

(1) 日本経済・地方経済の成長
～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～　５兆７５０５億円

(2) 物価高の克服
～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～　３兆３８９７億円

(3) 国民の安心・安全の確保
～成長型経済への移行の礎を築く～　４兆７９０９億円

（※それぞれ四捨五入によるため合計と一致しません。）

国の補正予算の成立を受け、安心・安全の環境整備を実施する予算として大規模災害対応力強化事業、小・中学校施設環境改善事業など６事業、原油価格・物価高騰緊急対策を実施する予算として高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業など４事業、計１０事業２億８６９６万円を一般会計で予算計上します。

また、企業会計においても国の補正予算により、水道事業会計で２億６４万円、下水道事業会計で２１億１０００万円を計上します。

区　分	国の補正予算関連（安心・安全の環境整備）					（単位:千円）
事業名	ＫＴＲ支援事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
46,152	国	府	市債	その他	一般財源	151,813
	23,076		23,000		76	補正後予算額 197,965

1　事業の背景・目的

京都丹後鉄道は沿線地域の人々の貴重な移動手段であり、京都府北部地域の振興と本市の都市機能に欠かせないものです。この交通基盤を維持し、地域の活力向上につなげるため、平成27年4月から上下分離による再構築を行い、北近畿タンゴ鉄道株式会社(KTR)〔基盤保有会社〕とWILLER TRAINS 株式会社〔運行会社〕による事業展開を図っています。この京都丹後鉄道の安全で快適な運行を確保し守り続けていくため、京都府をはじめ沿線自治体と協調し、引き続きKTRの支援を行います。

2　事業の内容

宮福線の安全性維持向上に資する設備の整備等について、国の補正予算に合わせ令和7年度の事業費を前倒し、京都府をはじめ沿線自治体と協調しKTRを支援します。

【設備整備内容】軌道修繕、合成マクラギ化(橋)、レール交換、トンネル補強、橋梁剥離対策、マルチプルタイタンパー※施工　他

※軌道上を自走しながら保線作業を行う車両

3　事業費の内訳

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）交通対策費

負担金補助及び交付金　46,152千円(KTR地域公共交通再構築事業費補助金)

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）総務費国庫補助金

社会資本整備総合交付金　23,076千円

（款）市債　（項）市債　（目）総務債

一般補助施設整備等事業債（補正予算債）　23,000千円　充当率100%

マルチプルタイタンパー

合成マクラギ化（第二和久川橋梁）

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7084　内線 2232

区　分	国の補正予算関連（安心・安全の環境整備）					（単位:千円）
事業名	災害時ケアプラン推進事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	26,724
2,054	1,027			1,027		補正後予算額 28,778

1　事業の背景・目的

全国的に毎年のように大雨や地震による被害が発生している中、本市においてもここ10年で5回もの大雨による被害に見舞われており、要支援者の避難体制の構築が求められます。こうした状況から、本市では災害リスクや心身の機能レベル等を考慮し、優先度の高い要支援者の災害時ケアプラン作成に取り組んでいるところです。

2　事業の内容

災害時ケアプランを作成する中で、特に介護度が高く、障害程度が重い要支援者については、避難先として福祉避難所を設定していることから受入体制を確保するため、環境整備を行います。

（１）福祉ベッド購入　　48台

（２）パーティション購入　48張

3　事業費の内訳

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）社会福祉総務費

備品購入費　2,054千円(福祉ベッド、パーティション)

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）民生費国庫補助金

新しい地方経済・生活環境創生交付金　　1,027千円

（款）繰入金　（項）基金繰入金　（目）基金繰入金

地域福祉基金繰入金　　1,027千円

福祉避難所の様子

福祉避難所での物資保管状況

担当課	福祉保健部地域包括ケア推進課	電話	直通　48-9258　内線　2165

区　分	国の補正予算関連（安心・安全の環境整備）					（単位:千円）
事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	38,083
8,250			8,200		50	補正後予算額 46,333

1　事業の背景・目的

近年、自然災害の激甚化により、ため池等農業用水利施設が被災し農用地のみならず地域住民への被害が頻発しています。こうした中、効果的な防災・減災対策を講じることで、農業生産の維持や農業経営の安定化及び地域住民の安心・安全の確保を図ります。

2　事業の内容

国の補正により、府営事業で実施する和久寺下池地区のため池改修工事において、京都府からの事業費増額の内示を受けたことから、工事に係る負担金の増額補正を行います。

【事業費負担割合】　和久寺下池地区　国55%、府34%、市11%

3　事業費の内訳

（款）農林業費　（項）農業費　（目）農地費

負担金補助及び交付金（負担金）

府営事業費（和久寺下池）　75,000千円×市負担率11%＝8,250千円

4　主な特定財源

（款）市債　（項）市債　（目）農林業債

防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債（補正予算債）　充当率100%

府営事業費（和久寺下池）　75,000千円×市負担率11%×100%≒8,200千円

和久寺下池状況

和久寺下池受益地（和久寺地内）

担当課	産業政策部農政課	電話	直通 24-7042　内線 4115

区　分	国の補正予算関連（安心・安全の環境整備）					（単位:千円）
事業名	大規模災害対応力強化事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	3,015
77,946	38,973		11,000		27,973	補正後予算額 80,961

1　事業の背景・目的

令和6年1月に発生した能登半島地震を踏まえ、国による防災基本計画の見直しや新たな交付金制度の創設など、避難所の衛生や生活環境などの改善促進が図られています。

また、京都府において進められている地震被害想定や府内自治体の備蓄基準となる「公的備蓄等の基本的な考え方」の見直しにより、備蓄物資の増強が必要となることに加え、本市の「大規模災害対応力強化検討会」における議論の中で、避難所環境の改善が課題となっています。

2　事業の内容

府内自治体の備蓄基準見直し及び大規模災害対応力強化検討会における課題に対応し、大規模災害時における避難所環境の整備として、備蓄物資を保管する倉庫を新築し、備蓄物資の強化を図ります。

【整備内容】
- 防災備蓄倉庫1棟新築
- 簡易ベッド
- 簡易トイレ
- パーティション
- スポットクーラー　など

備蓄倉庫イメージ

パーティションを設置した避難所

3　事業費の内訳

（款）消防費　（項）消防費　（目）災害対策費
　工事請負費　22,000千円(防災備蓄倉庫新築)
　需要費　　4,858千円(簡易ベッド)
　備品購入費　51,088千円(簡易トイレ、パーティション等)

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）消防費国庫補助金
　新しい地方経済・生活環境創生交付金　　38,973千円
（款）市債　（項）市債　（目）消防債
　一般補助施設整備等事業債（補正予算債）11,000千円　充当率100％

担当課	市民総務部危機管理室	電話	直通 24-7503　内線 3511

区　分	国の補正予算関連（安心・安全の環境整備）					（単位:千円）
事業名	小学校施設環境改善事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	95,000
26,598	3,276		23,300		22	補正後予算額 121,598

1　事業の背景・目的

国の補正予算を活用して、小学校特別教室に付随する児童用便所並びに教職員用便所の改修工事を行い、学校環境の改善を図ります。

2　事業の内容

小学校特別教室に付随する児童用便所並びに教職員用便所の改修を令和3年度から令和12年度までの10年間で計画的に行います。便器、トイレブース、内装、給排水管の更新を行います。

庵我小学校管理棟便所改修工事（1階教職員用便所）

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）小学校費　（目）学校管理費

工事請負費　26,598千円

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）教育費国庫補助金

小学校施設環境改善事業(環境改善交付金・大規模改造)　3,276千円

補助対象工事費9,732千円×補助率1/3×事務費加算1.01≒3,276千円

（款）市債　（項）市債　（目）教育債

防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債（補正予算債）

(補助対象経費(事務費含む)9,764千円－国費3,276千円)×100%≒6,400千円

学校教育施設等整備事業債（補正予算債）

(総工事費26,598千円－国費3,276－市債6,400千円)×100%≒16,900千円

庵我小学校 管理棟 便所（現況）

担当課	教育委員会教育総務課	電話	直通 24-7061　内線 5114

区　分	国の補正予算関連（安心・安全の環境整備）					（単位:千円）
事業名	中学校施設環境改善事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	88,600
65,098	12,320		52,700		78	補正後予算額 153,698

1　事業の背景・目的

国の補正予算を活用して、中学校特別教室に付随する生徒用便所並びに教職員用便所の改修工事を行い、学校環境の改善を図ります。

2　事業の内容

中学校特別教室に付随する生徒用便所並びに教職員用便所の改修を令和3年度から令和12年度までの10年間で計画的に行います。便器、トイレブース、内装、給排水管の更新を行います。

日新中学校管理棟便所改修工事（1、3階生徒用、2階教職員用便所）

3　事業費の内訳

（款）教育費　（項）中学校費　（目）学校管理費

工事請負費　　65,098千円

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）教育費国庫補助金

中学校施設環境改善事業(環境改善交付金・大規模改造)　12,320千円

補助対象工事費36,594千円×補助率1/3×事務費加算1.01≒12,320千円

（款）市債　（項）市債　（目）教育債

防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債（補正予算債）

(補助対象経費(事務費含む)36,715千円－国費12,320千円)×100%

≒24,300千円

学校教育施設等整備事業債（補正予算債）

(総工事費65,098千円－国費12,320千円－市債24,300千円)

×100%≒28,400千円

日新中学校 管理棟 便所（現況）

担当課	教育委員会教育総務課	電話	直通 24-7061　内線 5114

区　分	国の補正予算関連（原油価格・物価高騰緊急対策）					（単位:千円）
事業名	（高齢者・障害者施設関連事業分）					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	―
39,541	39,541					補正後予算額 39,541

1　事業の背景・目的

物価高騰等の影響により、介護施設等で提供される食事に係る食材費が高騰していることから、利用者に経済的負担を生じさせず、介護事業者等の経済的負担を軽減し、必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、昨年度に引き続き食材費の一部を支援します。

2　事業の内容

市内介護サービス事業者及び障害福祉サービス事業者等に対し、厚生労働大臣が定める「介護保険施設等における平均的な1日当たりの食事提供費用」のうち食材費の額と、食材費の高騰率(消費者物価指数を参考に算出)を考慮した食材費の額との差額に補助対象期間の日数を乗じた額を1人当たりの補助単価とし、サービス内容及び利用者数に応じて食材費価格高騰対策補助金として交付します。

（１）補助対象見込数 3,148人

（２）補助単価

【高齢者施設】入所系・居住系事業所…17,300円/人(3食・12か月分)
通所系事業所… 5,800円/人(1食・12か月分)

【障害者施設】入所系事業所…17,300円/人(3食・12か月分)
居住系事業所…13,500円/人(3食・120日分、2食・245日分)
通所系事業所… 5,800円/人(1食・12か月分)

（３）補助対象期間 令和6年4月分から令和7年3月分まで

3　事業費の内訳

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	節/事業費の内訳		
高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業（高齢者福祉課）	28,290	高齢者福祉課（直通　24-7013　内線　2144）	
		28,290	―
	(款)民生費　(項)社会福祉費　(目)老人福祉費		
	(節)負担金補助及び交付金　28,290 千円		
高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害者福祉課）	11,251	障害者福祉課（直通　24-7017　内線　2163）	
		11,251	―
	(款)民生費　(項)社会福祉費　(目)社会福祉援護費		
	(節)負担金補助及び交付金　11,251 千円		

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）民生費国庫補助金
地方創生臨時交付金　39,541千円

区　分	国の補正予算関連（原油価格・物価高騰緊急対策）					（単位:千円）
事業名	（保育園等関連事業分）					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	―
21,325	21,325					補正後予算額 21,325

1　事業の背景・目的

物価高騰等の影響により、給食費に係る食材費も高騰が続いています。そのため、民間保育施設等における給食費の値上げも懸念されることから、保護者への経済的負担の増加を抑制するとともに、子どもに必要な栄養を満たした給食が安定的に供給されるよう、給食費の値上げ相当分について支援をします。

2　事業の内容

給食を実施する市内の民間保育施設等に対し、今般の物価高騰の要因による給食に係る食材費高騰分について補助します。

国の定めるひと月あたりの給食費通常価格と、食材費の高騰率（消費者物価指数を参考に算出）を考慮した食材費の額との差額に20日を乗じた額を補助単価とし、園児数に応じて食材費高騰対策補助金として交付します。

ア　補助対象者見込数　民間保育施設等　29施設(計　2,184人)

イ　補助単価　　840円/月（1人あたりの額）

　　540円/月（1人あたりの額）（副食費免除対象者）

ウ　補助対象期間　令和6年4月分から令和7年3月分まで

3　事業費の内訳

事業名	予算額 a+b	担当課名（電話）	
		特定財源 a	一般財源 b
	款/項/目		
	節/事業費の内訳		
民間保育所運営事業	20,677	子ども政策室（直通　24-7083　内線　6260）	
		20,677	―
	(款)民生費　(項)児童福祉費　(目)児童福祉総務費		
	(節)負担金補助及び交付金　20,677 千円		
幼児教育・保育無償化事業	648	子ども政策室（直通　24-7083　内線　6260）	
		648	―
	(款)民生費　(項)児童福祉費　(目)児童福祉総務費		
	(節)負担金補助及び交付金　648 千円		

4　主な特定財源

（款）国庫支出金　（項）国庫補助金　（目）民生費国庫補助金

地方創生臨時交付金　21,325千円

区　分	国の補正予算関連			（単位：千円）
事業名	水道事業（水道事業会計）			継続
補正予算額（①＋②）			200,640	補正前予算額
収益的収入及び支出		資本的収入及び支出		4,479,700
事業収益	事業費用①	資本的収入	資本的支出②	補正後予算額
18,240	—	200,550	200,640	4,680,340

1　事業の背景・目的

水道事業は、市民生活や産業活動を支える重要なライフラインであり、安心で安全な水道水の供給を行うため、計画的な施設更新を行います。

2　事業の内容

国の補正予算(第1号)にかかる国庫補助の内示を受けた事業について前倒しで施工するため、その事業費を補正します。

○老朽化水道管路更新工事(耐震性を有する管路への更新)

(水道管路緊急改善事業)

堀山第2配水系統配水管　　L=675m（厚中問屋町・篠尾新町地内）

(重要給水施設配水管)

大江町二箇下地内配水支管　L=297m（大江町二箇下地内）

3　事業費の内訳

(款) 資本的支出　(項) 建設改良費　(目) 施設改良費

堀山第2配水系統配水管布設替工事	138,270千円
堀山第2配水系統堀配水池場内配管調査設計業務	2,860千円
堀山第2配水系統小口径推進工調査設計業務	12,320千円
大江町二箇下地内配水支管布設替工事	47,190千円

4　主な特定財源

(款) 資本的収入　(項) 企業債　(目) 企業債

企業債	148,300千円

(款) 資本的収入　(項) 補助金　(目) 国府補助金

社会資本整備総合交付金(水道管路緊急改善事業)	39,094千円
社会資本整備総合交付金(重要給水施設配水管)	13,156千円

(水道管路緊急改善事業)

厚中問屋町地内

(重要給水施設配水管)

大江町二箇下地内

担当課	上下水道部経営総務課 上下水道部水道課	電話	直通 22-6503 内線 72-201 直通 22-6502 内線 72-301

<table>
<tr><td>区　分</td><td colspan="3">国の補正予算関連</td><td>（単位：千円）</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">下水道事業（下水道事業会計）</td><td>継続</td></tr>
<tr><td colspan="3">補正予算額（①＋②）</td><td>2,110,000</td><td rowspan="2">補正前予算額
10,160,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">収益的収入及び支出</td><td colspan="2">資本的収入及び支出</td></tr>
<tr><td>事業収益</td><td>事業費用①</td><td>資本的収入</td><td>資本的支出②</td><td rowspan="2">補正後予算額
12,270,000</td></tr>
<tr><td>191,818</td><td>―</td><td>2,079,894</td><td>2,110,000</td></tr>
</table>

1　事業の背景・目的

　下水道事業は、ライフライン施設として安心・安全で快適な市民生活を持続していくため、計画的な施設更新を行います。

2　事業の内容

　国の補正予算(第1号)にかかる国庫補助の内示を受けた事業について前倒しで施工するため、その事業費の補正及び継続費の補正(変更)を行います。

○福知山終末処理場汚泥処理施設再構築事業

　　汚泥処理施設更新　　N＝1式

○大江中部浄化センター水処理施設返送汚泥ポンプ更新工事

　　返送汚泥ポンプ更新　N＝1式

3　事業費の内訳

(款) 資本的支出　(項) 建設改良費　(目) 処理場施設改良事業費

福知山終末処理場汚泥処理施設再構築事業　　2,090,000千円

大江中部浄化センター水処理施設返送汚泥ポンプ更新工事　　20,000千円

4　主な特定財源

(款) 資本的収入　(項) 企業債　(目) 企業債

企業債　　1,021,900千円

(款) 資本的収入　(項) 補助金　(目) 国府補助金

国庫補助金(下水道脱炭素化推進事業補助金)　　1,046,994千円

国庫補助金(社会資本整備総合交付金)　　11,000千円

5　継続費の補正(変更)

福知山終末処理場汚泥処理施設再構築事業　　(単位:千円)

補正前　①			補正後　②			差引補正額　②-①		
年度	総額	年割額	年度	総額	年割額	年度	総額	年割額
2	6,500,000	0	2	6,500,000	0	2	0	0
3		30,000	3		30,000	3		0
4		345,000	4		345,000	4		0
5		1,945,000	5		1,945,000	5		0
6		2,090,000	6		4,180,000	6		2,090,000
7		2,090,000	7		－	7		△ 2,090,000

【福知山終末処理場汚泥処理施設再構築事業】

【大江中部浄化センター水処理施設返送汚泥ポンプ】

担当課	上下水道部経営総務課 上下水道部下水道課	電話	直通　22-6503　内線　72-201 直通　23-2085　内線　72-401